

「新秋田県DX推進計画」素案に関する意見一覧

・意見募集期間：令和7年12月12日～令和8年1月13日

No	ページ	項目	意見の概要	意見への対応
1	1	県業務のデジタル化・DXに向けた見直しについて	<p>実態としてはデジタルにまだ疎い世代の方が決裁権を持っていることも多いでしょうけれども、デジタルでできることはデジタルで行うこと！を徹底し、若者の働き場所としても魅力ある職場づくりをまずは県庁からお願いしたいと思います。</p> <p>既存の業務、既存の仕組みに配慮しすぎて、いつまで経っても効率化できない状態でこのまま人口減少が加速すれば、さらに残された人の作業負荷が上がる一方です。とはいえ、高齢の方は定年などでいなくなるので、あと10年もすればだいぶ改善はするでしょうが、もはや10年も待っていられる状況ではないのでは。</p> <p>抵抗勢力は大きくて強いです。デジタルに乗り遅れた人は斬って捨てる、くらいしないとDX進まないと思いますので、業務を全体的に見直し、デジタルでできるものを徹底的にデジタル化していただきたいと思います。</p>	<p>行政の効率化と行政サービスの質の向上に向けて、県職員がその役割や階層に応じたデジタルリテラシーやデジタル関係の専門知識を身につけることにより「業務改善の実践」や「システムの最適化」を進めてまいります。</p> <p>また、生成AIやAIエージェントなどの最新テクノロジーの積極的な導入のほか、コラボレーションツールの定着、各種システム・業務プロセスの全体最適化等により、県の業務を効率的に遂行していくこととしています。</p> <p>これらの県の取組については、様々な機会を捉えて広く発信し、民間のデジタル化・DXにも波及するよう取り組んでまいります。</p>
2	1	専門用語の説明追加とAI活用に関する記述について	<p>専門用語の使用自体は問題ないと思いますが、資料内にはIT・ICT・IoTなどの略語が多く、前提知識が共有されていないと読み取りが難しいと感じました。専門用語を用いる場合には、簡単な補足説明や取組例を併記していただきたいです。</p> <p>AI活用については、専用AIを開発するのか既存LLMを利用するのかといった基本方針、個人情報や入力データが学習に使われないための対策、誤情報（ハルシネーション）への対応、AI出力を用いた行政判断における責任の所在が明確でない点が気になりました。また、国などの既存指針を整理した県内向けガイドラインの策定、第三者によるAI活用の妥当性やリスクを確認する評価の仕組みや、AIの妥当性を判断できる人材育成も重要だと思えます。さらに、データセンター誘致について、稼働後の需要や技術進展による早期陳腐化の懸念も含めて説明してほしいです。</p>	<p>成案では専門用語や略語等に脚注を加えることとしています。</p> <p>AIにより新たな社会的リスクが生じていることについては、本計画では概括的な記載にとどめております。これは、AI技術の進歩と社会への浸透が急速であり、中長期的な影響を見通しにくい状況にあるためです。</p> <p>リスクについては具体的な取組を進める中で、技術や活用の動向や社会的な影響等を踏まえて適切に把握・対応してまいります。なお、実際のAI活用にあたっては、デジタル庁の「行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン」(2025年)をはじめとする国のガイドライン等に準じて対応してまいります。</p>
3	1	読者層別の説明資料作成に係るガイドラインについて	<p>いくつかの県内市町村のDX計画資料を閲覧しましたが、記載形式が自治体ごとに異なるため、内容の比較や把握が困難であると感じました。</p> <p>完全な形式統一は現実的ではないと考えますが、住民向け（用語集を含む）・企業向け・計画詳細といった読者層別の区分による資料作成について、一定のガイドラインを設けることは有効ではないでしょうか。</p> <p>特に住民向け資料を起点とし、県内で統一した用語集を併せて整備することで、DXに関心を持った住民が必要な基礎知識を補いながら他の関連資料を段階的に読み進められる構成とするとともに、県内全体におけるDX関連用語の理解の共通化や理解促進にも資するものと考えます。</p>	<p>各市町村のDX計画は、地域の優先課題やデジタル化・DXの狙い、策定において重視する点等がそれぞれ異なるため、内容や体裁はそれぞれ特色が表れたものとなっております。市町村の柔軟な発想や地域ごとの個性を損ねてしまう懸念もあることから、計画の形式や用語の統一は困難と考えておりますが、計画に関する説明資料の作成をはじめデジタル化・DXに関する情報発信全般にわたり、県民の皆様にとってわかりやすいものとなるよう留意してまいります。</p>

4	11	県主導の広報アプリを中心にした市町村の広報アプリ・サイトのコンテンツとの整理統合について	<p>背景：市町村の広報とともに県広報誌を年5回配布しているが、市町村も広報誌配布について、人口減少に伴う職員減少や町内会組織の衰退に伴い苦慮している。</p> <p>これまでも広報誌のデジタル化についてはSNSの利用や県ホームページからの電子ファイル配布など行っているが、より一層の利便性向上や効率化が必要と考える。</p> <p>内容：県発信の情報と市町村発信の情報シームレスにアクセスできることで、県民は必要な情報にスピーディにアクセスできる。単なる広報に限らず、住民共助の基盤として情報配信やインセンティブ配布に活用されている。かつ県および市町村は広報業務を効率的におこなっている。</p> <p>県主導の広報アプリ（仮称）を中心に市町村が持つ広報アプリ・サイトとの間のコンテンツを整理統合することでアクセスしやすくする。広報アプリを通じた住民ポイント配布により、各種イベントへの参加率向上による活性化や県外からの関係人口の拡大を図る。</p> <p>紙による配布数を効率化し、配布にかかわる職員や委託費、町内会役員等の人員稼働を効率化する。</p>	<p>県の個別の課題や実務についての、デジタル技術を活用した解決策の御意見として、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>
5	12	スポーツ指導における動作解析の活用について	<p>以下の項目について追加を提言したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ分野の強化に向けて、デジタル技術を活用した動作解析を用いた効率的な指導が行われている。 	//
6	12	eスポーツの活用について	<p>年齢、性別、障害の有無等にかかわらず誰もが参加できるeスポーツを県の各種イベントで活用し、その効果を見える化することで、高齢者のフレイル予防にも寄与し、健康増進の研究。</p>	//
7	12	スポーツ競技のオンライン配信について	<p>以下の項目について追加を提言したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外に向けたスポーツ競技のオンライン配信について 	//
8	12	祭りや民族芸能の継承・保存に向けたデジタルアーカイブ整備について	<p>祭りや民族芸能については、地域の担い手減少による継承が年々難しくなってきた。貴重な祭りや民族芸能の保存に向けてもデジタル化による技術保存が欠かせなくなっている。</p> <p>以下の項目について追加を提言したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手減少による文化の喪失を抑制するための、デジタルアーカイブ整備の推進 	//
9	12	VR/ARでの秋田の祭り体験コンテンツ整備について	<p>祭りは特定の時期のみの開催であるため、触れ合える機会が限定的である。しかしながら、VR/ARを活用することで、場所や時期を選ばず気軽に体験できる環境構築により、祭り開催時における来訪数増加へ寄与する。</p> <p>以下の項目について追加を提言したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VR/ARでの秋田の祭り体験コンテンツ整備 <p>→なまはげの迫力や、竿燈まつりの熱気を、まるでその場にいるかのように体験できるVR（仮想現実）コンテンツの製作。また、AR（拡張現実）技術を使い、特定の場所でスマートフォンをかざすと、なまはげが現れるような体験など。</p>	//

10	12	文化芸術の公演等のオンライン配信について	<p>会場への移動が困難な方や県外の方等へ、秋田の文化芸術に関する情報発信及び鑑賞機会を提供することで、地域文化の認知度向上と観光・経済効果の促進を目指す。</p> <p>以下の項目について追加を提言したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術の公演等のオンライン配信 	〃
11	13	避難所入退管理システムを活用した避難所運営管理について	<p>背景：大規模災害の被災時においては、避難所が開設されるが、避難所へ避難している避難住民の管理は職員において負担になっている。また避難住民の性別・年齢などの情報は救助支援物資の配布においても、優先度や物資の決定に必要な重要である。</p> <p>内容：（デジタル化技術の活用により・・・）避難所の円滑な運営の追加</p> <p>以下の項目について追加を提言したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所入退管理システムを活用した避難所運営管理の実施※マイナンバーカード活用推進 	〃
12	13	デジタル技術を活用した防災データ収集と利活用について	<p>背景：秋田県防災ポータルを通じて各情報へアクセスできるが、各情報を有機的に結合することによる効率的な運用に向けた枠組みは十分とはいえない。</p> <p>内容：防災関連のデータを一元的に収集保管し、平時からデータを利活用することで発災時においても、被害が最小限に抑えることを推進する。</p> <p>以下の項目について追加を提言したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用した防災データ収集と利活用の推進 	〃
13	13	災害時におけるデジタルサイネージを活用した情報の一括配信について	<p>背景：災害時には、職員が避難所を回って紙の情報を配布、ホワイトボードに手書きで情報を記載するが、手書きの場合、情報の陳腐化、職員業務過多といった課題がある。</p> <p>内容：本部から各避難所に必要な情報をデジタルサイネージで一括配信することによる情報の質・量・スピードの改善。また、有事・平時を問わない普段からの活用による利活用。</p> <p>以下の項目について追加を提言したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルサイネージを活用した情報の一括配信による情報の迅速・効率化 	〃
14	13	スマートフォン利活用スキルの向上について	<p>特に、オンライン診療や公共交通（デマンドバス）の予約等に関して、今後、秋田県内でより活用が進むとされている。</p> <p>県民のスマートフォン利活用スキルが向上することで、生活サービスの利用促進につながる。</p> <p>以下の項目について追加を提言したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内全域でのスマートフォン教室の開催 ・スマートフォン教室での県民生活サービス（公共交通・医療・マイナンバー・キャッシュレスなど）使い方教室 ・AIによる日常的なスマホ練習機会 	<p>行政や民間の便利なサービスを利用できるよう、身近な情報通信機器であるスマートフォンの活用スキルを身につけることは、誰にとっても重要になっております。スマートフォンに関するビジネスを展開する通信・サービス事業者の皆様からも積極的な御協力をいただきながら、携帯電話基地局の整備の支援や、スマートフォンの有用な機能を活用するための操作相談会の開催等に取り組むこととしています。</p>
15	13	衛星画像を活用した熊のゾーニング実証について	<p>以下の項目について追加を提言したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛星画像を活用した植生分析による熊のゾーニング実証 	<p>県の個別の課題や実務についての、デジタル技術を活用した解決策の御意見として、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>

16	14	市町村における申請等受理後のワークフローのデジタル化について	<p>背景：窓口においては、デジタルサービス導入が進み「書かない窓口」の整備が進んできているが、受理後の稟議においては、まだまだデジタル化が進んでいない状況である。進捗管理や稟議承認に多大な稼働がかかっている市町村が多い。</p> <p>内容：「書かない窓口」による窓口での受理とともに、バックヤードの事務処理効率化により迅速に処理がもれなく進められる状態となっている。</p> <p>【取り組み例】 受付だけオンライン化ではなく、受理後のワークフローのデジタル化を実現</p>	市町村におけるデジタル技術の導入や業務効率化、デジタル技術を用いたプロジェクト推進等のため、市町村にCIO補佐官やプロジェクト伴走支援人材を派遣するなどの支援に取り組むこととしています。
17	17	GXによる脱炭素社会の実現について	<p>GXによる脱炭素社会の実現を目指し、経済成長と環境保護を両立させる</p> <p>【取り組み例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次産業におけるクレジット制度の拡充支援 	本DX推進計画は、デジタル技術の活用により社会の変革を目指しているもので、脱炭素社会の実現という広範な変革や「一次産業におけるクレジット制度の拡充支援」の取組については、本計画の枠組みを越えるものと考えており、今後の参考とさせていただきます。
18	18	「道路DXによる業務の効率化・高度化」の取組名について	<p>【取り組み例】</p> <p>「道路DXによる業務の効率化・高度化」となっているが、目指す状態については「建設産業の振興」となっており道路に限らず幅広い建設分野のことを示していることから、「建設DXによる業務の効率化・高度化」とすべきと考える。</p>	当該施策については、県民の暮らしを支えるインフラの適切な管理に深く関わるものであることから、施策が位置づけられる分野を「暮らし」に移し、名称も変更することとしています。
19	21	若年層におけるIT業界およびデジタル化に関する理解促進について	<p>【取り組み例】</p> <p>若年層、特に進路選択に悩む高校生のIT業界およびデジタル化に関する理解不足がデジタル人材不足の一因であると考えます。</p> <p>中高生からの職業教育の一環として、IT産業への興味を持ってもらえるような、IT業界の理解を深める機会を増やす取り組みが必要と考える。またIT技術もAIによりプログラミングをはじめとした下流工程は代替が進んでおり、AIを活用できる人材育成にシフトが必要となっている。</p> <p>また場所や時間を問わないことが多いIT業界の働き方は、首都圏から離れた本県においても人口の地域定着による社会減の減少に向けても有効と考える。</p> <p>具体的には、中高生へのデジタル人材の理解促進が第一義と考える。併せて、親世代への理解促進を図ることが重要と考える。</p>	人材育成は、デジタルシフトを進める上で必須の取組ととらえています。そのため、デジタル技術者の育成だけでなく、デジタル社会を生きていく上で必要なデジタル知識の教育や、デジタル技術を活用した一般教育を含めて、一連の人材育成関係施策が年齢に沿って連続的に存在し、かつ多様な視点を踏まえたものになっていることがわかりやすいよう整理することとしています。
20	22	県庁におけるDX推進リーダーの配置・育成について	<p>他県においては、県庁全職員へGoogleWorkSpaceアカウントが配布されたものの、年間数千万以上の予算を割いているにもかかわらず、特に生成AIのGeminiは利用頻度にばらつきがあることや、使いこなせていないなどといった実態を聞く。</p> <p>そこで、秋田県庁内においては、GoogleWorkSpace及び生成AIの利活用による生産性向上のため、各課職員にDX推進リーダーを配置し、日頃からツールを使い慣れる環境を整備することが必要と考える。</p> <p>DX推進の研修は十分に実施されているものの、他県においては、研修のみのスポットでの対応であることと、現場を見た支援はされていないため、ツールの利活用や原課でのBPR/業務改善が進んでいないのではない現状がある。</p> <p>【取り組み例】</p> <p>各課からDX推進リーダーを1～2名集め、各課横断的にDXマインド醸成を行う。庁内30名/年間ずつリーダーを増やしていき、4年で合計120名に増やすなど。</p>	県庁内のDXを推進するためには、職員がデジタルリテラシーや専門知識を身につけ、「業務改善の実施」や「システム環境の最適化」につなげることが重要と考えております。このため本計画に基づき、幹部職員から一般職員まで、役割や階層に応じた研修等を実施していくこととしています。
21	23	データ連携基盤の具体的な取組ビジョンとロードマップについて	<p>秋田県データ連携基盤共同利用ビジョンが策定されたが、県民のQOL向上や県民ファーストにつながる具体的な取組ビジョンをロードマップとして示し、推進するべきだと考える。</p> <p>R8年度予定の基盤の有効性検証や実証実験の具体的な内容を知りたい。</p>	本計画の計画期間である4年間で、データ駆動型社会に向けたユースケースの選定と費用対効果の把握・測定に取り組むこととしています。

22	23	データセンターの誘致計画をDX計画の中心に位置付けることについて	<p>データセンターに係る用途の創出や事業性の確保を県が主導して行うなどの形でDC誘致計画をDX計画の中心に位置付けることで、行政自体がDXにより深く関わり、理解を深めていくきっかけになるのではないかと考える。行政が実践を通じてDXに触れることは、計画全体への理解促進につながり、結果として県内におけるDX施策の円滑な推進にも寄与すると期待される。巨大かつ長期にわたる計画であるからこそ、行政自らが経験を積み重ねながら進めていく姿勢が重要と感じた。</p>	<p>データセンターは社会のDXに大きな役割を果たすと考えておりますが、データセンターに係る用途の創出や事業性の確保を県が主導して行うなどは現時点で現実的でなく、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>
----	----	----------------------------------	--	--